

# 新政あいち

## 県議団県政レポート

新春2022号 愛知県11月定例議会特集

編集 新政あいち県議団 (県政レポート編集委員会)  
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内  
代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766  
HP: <https://shinsei-aichi-kengidan.com/>  
発行 県議会議員 松本まもる 事務所  
〒458-0824 名古屋市緑区鳴海町有松裏7-19 (名鉄有松駅北すぐ)  
Tel. 052-825-4155 Fax. 052-825-4156  
本レポートは、新政あいち県議団に交付されている政務活動費の広報費を充当して作製・配布しています。ご意見・ご要望をお寄せください。

## ALLあいちで新型コロナの克服にむけ予算案を可決!

11月29日の開会日には、県が飲食店舗や大規模施設に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」の予算を、交付実績に基づいて1921億円減額する減額補正予算案、コロナ病床の確保、中小企業者や医療従事者に対する応援金、県営名古屋空港横に2025年度の完成を目指す「愛知県基幹的広域防災拠点」の調査費など195億円の補正予算が上程されました。続いて12月13日には感染拡大時のPCR検査無料化、3回目のワクチン接種に向けた大規模

集団接種会場の開設経費や、原油高対策の支援等869億円余りの補正予算が追加提案されました。予算以外では、知事、議員等を含む県職員の期末手当を減額する県条例の改正案等34件、合計47議案を慎重に審議し可決成立させました。

また、今議会中には、新政あいち県議団が提案者となり議論が進められてきた、議員活動の充実に向けて議会のICT活用が合意され、議会のペーパーレス化などが一気に加速することになりました。

来年こそマスクを外して

ご挨拶できますように



新政あいち県議団  
副政策調査会長

松本 まもる

昨年同様のご挨拶での新年の始まりになってしまいました。皆様年末年始をどのようにお過ごしになりましたでしょうか。

移動制限も緩和され久しぶりに帰郷されたご家族との短い時間ながらの団欒を過ごされたことと思います。

名古屋市内の成人式も、規模の違いはあったものの、無事挙行することができました。

しかし全国の地域によっては、感染防止対策で中止になったり延期になったりと一生に一度の晴れやかなイベントに影を落とす新型コロナ感染症の蔓延にさまざまな思いを巡らすところでもあります。

昨年は、ワクチン接種も二月に始まり、一回目二回目と大きな混乱もなくほぼ打ち終わった感がありました。

コロナに振り回された前半でありました。また七月には静岡県熱海市であったはならない豪雨による大規模な土石流が発生し大勢の尊い命が奪われました。豪雨が引き金となったものの、現地で調査をするにつれ、この災害は自然災害かと思われたものの、廃棄物の処理に問題がある可能性がある人災ではないかとの報道もありました。

いずれにせよ、相変わらずの気候変動の温暖化による日本各所でのゲリラ豪雨や、一極集中による大量の長雨など、山地を中心とした土壌を変化させてしまうほどの過去にはなかった大量の雨が我々の生活をおびやかしています。

冬真っ只中の今、今度は豪雪による災害にも備えなければなりません。

何時からこんなに気候に年中翻弄され自然災害を受けるようになったのでしょうか。そうであるならば、ライフスタイルの見直しも必要になってきます。

コロナ禍の中、巣籠もり需要で部屋の中で過ごすことが多くなった今、「脱炭素」の名のもとに生活スタイルを見直してみるのはいかがでしょうか。

部屋着を一枚調整することで夏冬のエアコンの温度を調整し直したり、真夏の車内温度を下げるために暫く窓を全開にして走り、可能ならば、そのままエアコンをつけずに走る、お風呂も短時間で家族が全員で入るなどなど、勿論それぞれの生活環境で出来ないこともあります。必ず何かは出来ると思います。

「自分一人だけやって……」

よく聞きますが、何か一つだけでもやってみることが大切です。

自動車業界をはじめとした日本の各企業が「脱炭素」に向けてさまざまな策を打ち出してくれています。

移動に際しても、自動車でしか行けないところへは車で、その先時間に余裕があれば、電車・バスなどの乗合公共交通機関を利用することも環境に優しいのではないのでしょうか、勿論徒歩や自転車でも移動できればより環境保護に寄与することにもなります。

しかしながら、高齢者やお体が不自由な方々は、タクシーなど、点と点を結ぶ公共交通を利用することも疲弊した経済を応援することにもなりますので、それぞれの立ち位置で移動に関する工夫で環境問題に取り組んで行くことも必要です。

高齢者の自動車事故が減らない昨今、健康寿命の延伸、コロナ禍による引きこもり対策など経済の活性化のために「人々の移動の確保」つまり「移動する権利の確保」のためにさまざまな策がまだまだ必要であり、遅れています。

交通現場出身の議員として、この喫緊の課題に待ったなしに真面目から取り組んで参ります。

皆様におかれましては、コロナ禍がまだ完全に終息していない中、「オミクロン」をはじめとした感染症が猛威を振るいだしています。

年明け新年早々から私達はこの脅威にまた振り回されながらも余談を許さない状況でありますが、どうか来年こそとは言わず、本年の出来るだけ早い時期にマスクを外しても社会生活が出来るくらいに安心感を持って暮らせる日が来ることを祈らずにはいられません。

どうか、皆様にとって素晴らしい一年になることを祈念致します。

松本まもるは、2月議会(3月)の一般質問に登壇を予定しています。

## 新政あいち県議団 代表質問から

(12月1日 本会議)



日比 たけまさ  
政策調査会長  
(春日井市、3期)

### 主な質問① 新型コロナウイルス 感染症の克服

**Q.1** 新型コロナウイルス感染症の第5波までの保健所の取組について検証し、次の大規模な感染にどのように備えていくのか伺う。

**知事** 第5波では自宅療養者が2万人に迫るほど急増し、日々の健康観察業務に多くの時間を要した。今後は、軽症者や無症状者の2回目以降を外部委託で進め、より専門性が必要な疫学調査や入院調整業務に保健所職員が従事できるようにする。さらに感染拡大時には夜間の入院調整業務を一元化し、業務効率化を図る。様々なシミュレーションを行いながら保健所の機能強化を進め、次の感染拡大に備えた対策を講じる。

### 主な質問② 森を守る取組

**Q.2** 森林の持つ多面的機能を適切に発揮させるため、所有者不明の森林を増やさないよう、どのような対策に取り組んでいくのか伺う。

**知事** 2019年4月から森林所有者の意向を確認した上で、市町村が所有者に代わって経営管理を行うことができる「森林経営管理制度」が施行され、制度の推進にあたり、県が技術的な助言を行うとともに、情報提供や法律相談等の窓口となる「あいち森林経営管理サポートセンター」を今年度開設した。森林の適正な管理は、カーボンニュートラルを進める上でも非常に大切であり、森林の持つ多面的機能が適切に発揮されるよう努めていく。

### 主な質問③ 魅力ある県立高校づくり

**Q.3** 県立高校の魅力を高めるため、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

**知事** 県立高等学校再編将来構想(案)に基づき、時代の変化に対応し

た新しいタイプの学校、地域の期待に応える学校を目指していく。例えば犬山南高校では、2023年度からDX人材や起業家マインドをもった人材育成に取り組むほか、商業高校においてITビジネス科や地域ビジネス科などへのリニューアル、工科高校においても産業界や地域のニーズを踏まえた学校づくりを進めるなど、県立高校の一層の魅力化・特色化に取り組んでいく。

### 主な質問④ 障害者スポーツの普及拡大

**Q.4** 東京2020パラリンピックを契機に障害者スポーツへの関心が高まっている中、普及拡大に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。

**知事** 今年度から「あいち障害者スポーツ連絡協議会」を立ち上げ、10月には世界で活躍できる地元選手育成に向け「あいちトップアスリートアカデミー」を開講した。また、地域のスポーツ指導者が障害者スポーツを学ぶ機会や、身近なスポーツクラブで体験できる機会を増やすとともに、大会やイベントの情報、施設のバ

リアフリー情報などを広く発信、共有できるポータルサイトを開設するなど、する人、見る人、支える人の裾野を広げていく。

### 主な質問⑤ 持続可能な社会の実現を 見据えた取組

**Q.5** SDGs推進に向けたこれまで取組の評価と今後の方向性について伺う。

**知事** 本年7月に実施した県政世論調査では、SDGsという言葉を知っている人が、2年前の7.7%から42.2%に上昇するなど、理解は急速に進んでいる。このため、本年9月には企業・団体等の具体的な取組を促進する「SDGs登録制度」を創設し、250を超える企業・団体に登録をいただいた。

今年度末には、来年度から3か年を計画期間とする新たなSDGs未来都市計画を策定する予定で、数値目標や施策を盛り込んでいく。

詳しくは愛知県議会ホームページ

<http://www.pref.aichi.jp/gikai/>

質問の詳細は新政あいち県議団ホームページ <http://shinsei-aichi-kengidan.com>

## 人権尊重のための性教育の推進を

### 新政あいち県議団 一般質問から

谷口知美議員

包括的性教育が進められている。しかし、日本での性教育の見直し(対)

## 市街化区域内の生産緑地について

鈴木まさと議員

市街化区域での農地の固定資産税は、本来、宅地並み課税がなされるが、寺



性暴力を防ぐのみならず、自分を大切に幸せに生きていくことができるよう、発達段階に応じた性教育の推進を求めた。

インターネットには誤った性情報が氾濫している。その危険性などを背景に、ユネスコが中心となって「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」を開発。この指針のもと、世界各国では人権を尊重した社会的・性的関係を築くための知識や態度を身につける

は、産婦人科医等の方々には危機感をもっている。世界基準を参考に目の前の子どもたちに必要な性教育を行うことを求め、保健医療局からは性教育のためのウェブページの作成や3歳児検診

を活用していく旨の答弁、教育委員会からは、人権尊重の性教育を行うための環境整備を進める旨の答弁があった。他には、入試制度改革と県立高校の課題、昭和警察署の建替えに向けた課題について質した。



郡、3期)は、特定生産緑地指定を受けた生産緑地での市民農園の開設において、土地所有者が開設者となる場合と、稲作などのオペレーターなどが開設者となる場合について、固定資産税と相続税の税制上の優遇措置を継続できるのか伺う。国は2017年に生産緑地法を改正し、新たに「特定生産緑地」に指定することで税制上の優遇措置をさらに10年間延長できることとした。市

定生産緑地に指定されている限りは、耕作者が誰であっても農地課税となるので、市民農園の開設において、土地の所有者自らが開設する場合や土地の借受人が開設する場合の、いずれにおいても優遇措置は適用される。また、相続税についても、農業委員会の承認を受けた市民農園であれば、開設者が土地所有者又は借受人いずれであっても、納税が猶予されることとなっている。

## 小中学校のネット上のいじめについて



朝倉浩一議員(半田市、2期)は、不登校とともに課題の一つであるいじめのうち、特に問題となっている、小中学校のネット上のいじめから子供たちを守るためにネットパトロールや適切な書き込みを防止するアプリ等を積極的に行っていくべきですが県の考えを伺った。

ネットパトロールは、県立学校においてインターネットを介したいじめやトラブル等に対する未然防止、早期発見・対応に努めており、効果を上げている。「ネットみえーる」はSNSやネット掲示板などによる個人的な誹謗中傷につながる不適切な書き込みが、その書き込みや画像を投稿できるアプリであり、ネット上のいじめに対する抑止力が高がると思われる。

県教育委員会では、このようなICTを活用したいじめ対策は有効だと考え、今後さらに研究を進めるとともに、取組が有効に活用された事例について、各市町村の教育機関と情報共有をしようと答弁頂いた。

## 地域公共交通への支援について



鳴海やすひろ議員(中村区、2期)は、人口減少・少子高齢化社会の進展とともに、都市一極集中と地方の過疎化が続いており、加えて、新型コロナウイルスによる移動自粛やテレワークの推進、原油価格の高騰等により公共交通を取り巻く環境は年々厳しさを増している。また、乗務員やその家族に対する誹謗中傷も深刻な問題となっている。そこで、県として、今後の交通事業者を力強く支援するための正しい情報発信と、公共交通の利用促進策についてどのように考えているかを質した。都市交通局長からは、感染防止対策や公共交通の利用を呼びかけるポスターやチラシを配布するとともに交通機関の感染対策のセミナーを開催し、県内の企業・団体等にクルマ通勤を控え公共交通機関による通勤を働きかけるキャンペーンを実施することを明らかにした。また、コロナ禍を通じてリモートワークが浸透したことを踏まえ、今後

はこれまで以上に観光・レジャー目的の利用を促進し、Maasなども活用して利用促進を図ると答弁した。

## 学校教育現場の実践と「学びの保障」



小木曾史人議員(あま市及び海部郡、1期)は、2020年度から導入された新学習指導要領「主体的・対話的で深い学び」人間力を育てる「理念の小学校教育現場での実践について、小学校6年生の算数テスト評価を例に実社会感覚とのズレを指摘。教育長は、全国学力・学習状況調査の結果をもとに、実践が進んでいると答弁。しかし、調査結果はあくまで学校側教える側から出た数字。教育を受ける子どもや保護者の受け止めを意識して教育施策を進めてほしいと強く要望した。

また、医療的ケアが必要な子が県立高校への進学を希望した際、受検時や高校生活における支援が不十分との指摘に対し、教育長からは看護職員の配置を含め適切な支援を行う実施要綱を策定して取り組むなど前向きな答弁を得た。その他、不登校児童生徒へのタブレット端末を利用した学習を受けられる環境整備について質問。県内小中学校でバラツキのある状況を認識しつつ、有効活用できる環境が充実するようにしつつ県内市町村に働きかけるよう求めた。

# 県政 TOPICS

## 愛知県基幹的広域防災拠点の整備について

愛知県はこれまで国に対し東海・東南海・南海地震に備えるため、国に対し愛知県基幹的広域防災拠点の整備の要請を行ってきましたが、大規模災害への対応が急務であることから県自ら整備をすることに方針を転換しました。候補地は名古屋空港北西部と選定し、主な機能としては災害時は救出救援部隊や緊急物資の集結・集積・分配、統制。平時は、消防学校、公園（サッカー場や野球場等）の他、イベント開催、防災ビジネス等にも活用）を整備する。

2025年度中の完成を予定している。



災害時機能コンセプト

## 令和5(2023)年度入試から公立高校の入試制度が変わります

愛知県の公立高校では、令和5(2023)年4月に入学する人が受検する入試から、新しい制度になります。一般選抜で2校に出願できるのはこれまでどおりですが、学力検査は1回となります。

また、推薦選抜などの時期が早まって2月上旬となり、一般選抜の合格者発表もこれまでより早くなります。さらに、高校や学科の特色を生かした「特色選抜」が導入されるなど、入試の制度が変わります。

## 「ジブリパークのある愛知」ロゴマークができました!

2022年秋のジブリパーク開園を契機として愛知県の魅力を県内外にさらに広くPRすることができるよう、株式会社スタジオジブリの全面的な御協力により「ジブリパークのある愛知」ロゴマークを作成していただきました。このロゴマークを幅広く利用していただくことで、ジブリパークと本県のPRを図ってまいります。



© Studio Ghibli

※なお、ロゴマークの利用に当たっては、県が定める「ジブリパークのある愛知」ロゴマークの利用に係る取扱要綱に基づき利用許諾を受けるとともに、所定の利用条件等を遵守する必要があります。なお、利用許諾期間は最長3年間であり、更新を希望する場合には再申請が必要です。



© Studio Ghibli

## 愛知県新体育館事業計画地内における埋蔵文化財発掘調査を実施します

「愛知県新体育館」の工事着手前に、埋蔵文化財の試掘調査を行ったところ、古墳時代を中心に弥生時代から江戸時代までの土器・陶磁器等の破片や遺構（柱・溝など）が発見されたことから、文化財保護法に基づき発掘調査を実施します。

▼発掘調査(イメージ)



なお、この発掘調査により2025年夏の愛知県新体育館のオープンに影響はありません。



▲愛知県新体育館(イメージ)

## 令和4年2月1日から敬老パスが変わります!

Q.どう変わるの?



### 1つめ 対象交通が拡大します。

新たに次の交通機関でもご利用いただけるようになり、敬老パスがより便利になります。

- ① 名鉄・JR東海・近鉄の鉄道の市内運行区間
- ② 名鉄バス・三重交通の路線バスの原則市内運行区間

<p>現状の対象交通機関</p> <p>市バス (メーグルバス)</p> <p>地下鉄</p> <p>あおなみ線</p> <p>ガイドウェイバス</p>	+	<p>令和4年2月1日以降、新たにご利用いただける対象交通機関</p> <p>名鉄</p> <p>JR東海</p> <p>近鉄</p> <p>名鉄バス</p> <p>三重交通</p>	<p>※名鉄バスの市外の停留所のうち、次の区間は名古屋市営バスとの重複運行区間のため、特例として敬老パスの対象となります。</p> <p>・ 諸ノ木(市内)～藤田医科大学病院</p> <p>・ 稲葉地町(市内)～大治西条</p>
--	---	---	--

### 2つめ 利用上限回数が設定されます。

有効期間内にご利用いただける回数が730回までになります。この回数に到達した方は、到達日から約2週間後、敬老パスでの乗車ができなくなります。

## 新政あいち県議団H.P.

検索 <http://shinsei-aichi-kengidan.com>

県政に関する情報発信をしています!



【お問い合わせ先】

## 敬老パスコールセンター

☎ 052-766-5500

※電話番号のお掛け間違いにご注意ください。

時間：月曜から金曜(休日除く) 午前9時～午後5時15分